

2026 年 8 月 13 日

2025 年の NISA 利用状況を読み解く(2)

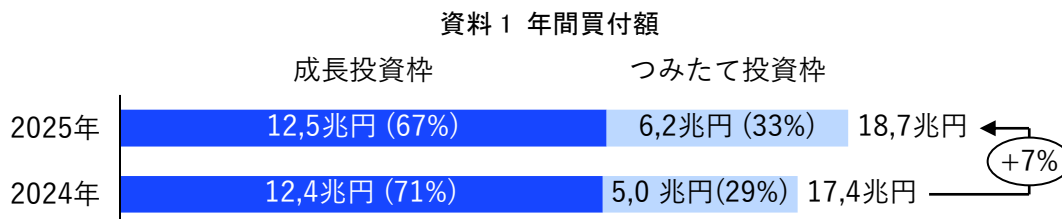
～つみたて投資の広がりと商品選択にみられる変化の兆し～

政策調査部 主任研究員 鄭 美沙

1. つみたて投資枠の利用拡大

前稿「[2025 年の NISA 利用状況を読み解く \(1\)](#)」では、2026 年 7 月に公表された金融庁の「NISA 口座の利用状況調査 (2025 年 12 月末時点)」に基づき、2025 年の NISA 口座の普及状況を考察した。本稿では、買付額などのデータから実際の利用実態を読み解く。

まず、2025 年中における年間買付額をみると (注 1)、2025 年は 18.7 兆円と 2024 年から 7% 増となった (資料 1)。そのうち、成長投資枠が占める割合が 67%、つみたて投資枠は 33% であり、2024 年と比較してつみたて投資枠の割合がやや増えている。



(出所) 金融庁「NISA 口座の利用状況」より第一ライフ資産運用経済研究所作成

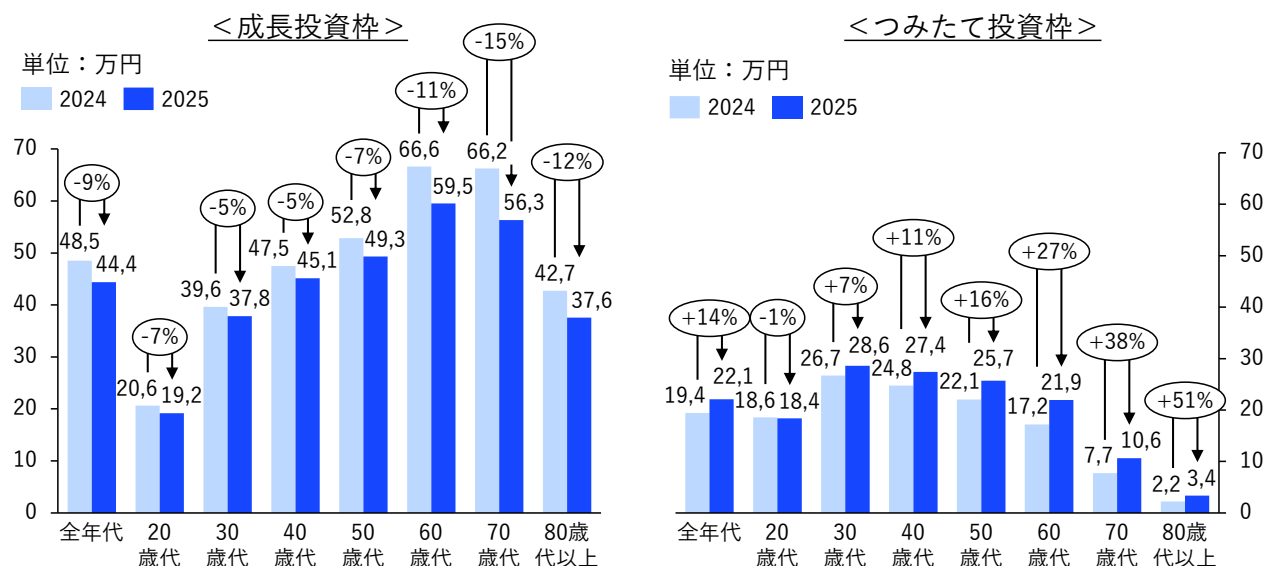
2025 年末の全 NISA 口座数を分母とした 1 口座当たりの年間平均買付額は、成長投資枠は 44.4 万円 (2024 年 48.5 万円)、つみたて投資枠は 22.1 万円 (2024 年 19.4 万円) と推計される (注 2)。2024 年と比較して、2025 年は特につみたて投資枠の活用が進んだとみられる。なお、この推計には年間買付額が 0 円の口座も含まれるため、買付実施口座当たりの平均額とは異なる。

年代別に平均買付額の推計値をみると、成長投資枠では 60 歳代以上で特に減少幅が大きい (資料 2 左)。一方で、同年代はつみたて投資枠の平均買付額が増加しており、高齢層においてもつみたて投資枠の活用が進んだことがうかがえる (資料 2 右)。この要因としては、既存の NISA 利用者が成長投資枠での買付額を減らす一方、つみたて投資枠での買付額を増やした、あるいは 2025 年から NISA を利用し始めた人が主につみたて投資枠を利用したという可能性が考えられる。

同様に、30 歳～50 歳代でも成長投資枠での買付額が減少し、つみたて投資枠では増加している。20 歳代では、成長投資枠・つみたて投資枠ともに平均買付額が減少している。20 歳代は他の年代と比べて NISA 口座数の増加幅が特に大きく、現役世代の中でも 1 年間買付がなかった口座の割合も高いことを踏まえると (注 3)、1 口座当たりの買付額そのものが減少したというよりも、

分母となる口座数の増加が平均を押し下げた影響があると考えられる。

資料2【年代別】1口座当たりの平均買付額推計



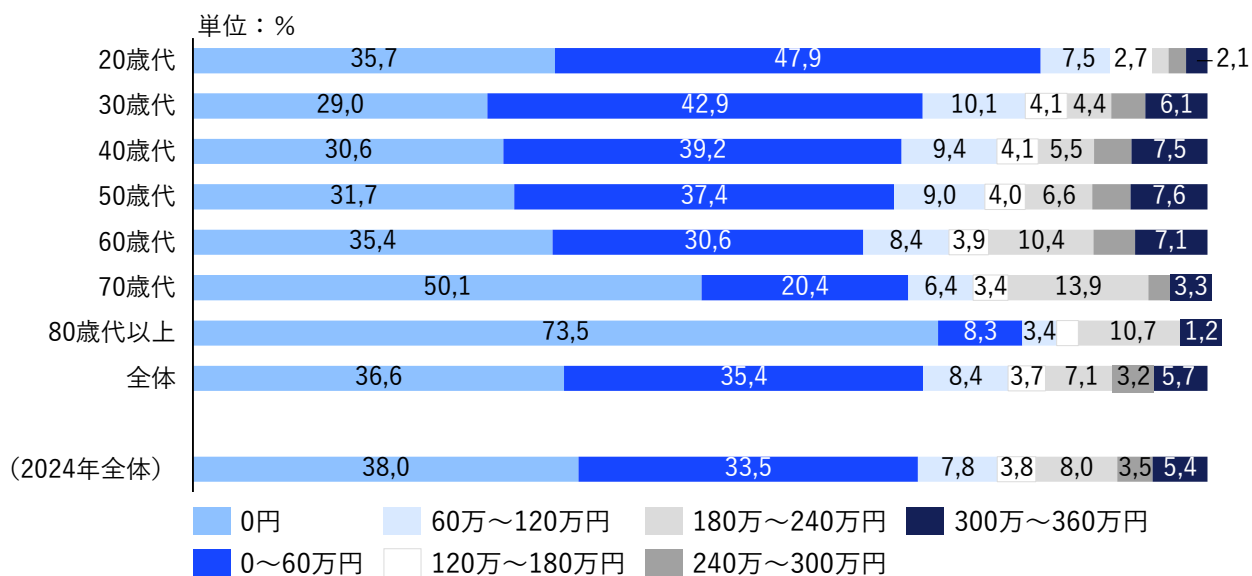
(注) 10歳代は他の年代と比較して対象者が少ないため割愛。全体の数値には10歳代を含む。以下同様。

(出所) 資料1と同じ

2. ボリュームゾーンは年間投資額 60 万円以下

次に、買付額の分布を確認する。資料3は、利用状況別の口座数の割合である。[前稿](#)で示したとおり、年間で一度も買付がなかった口座（年間買付額 0 円）が全年代では 36.6%を占める。

資料3 利用状況別口座数の割合



(注) 2025年1月1日～12月31日中の、投資枠の利用状況の分布。成長投資枠とつみたて投資枠の合計。

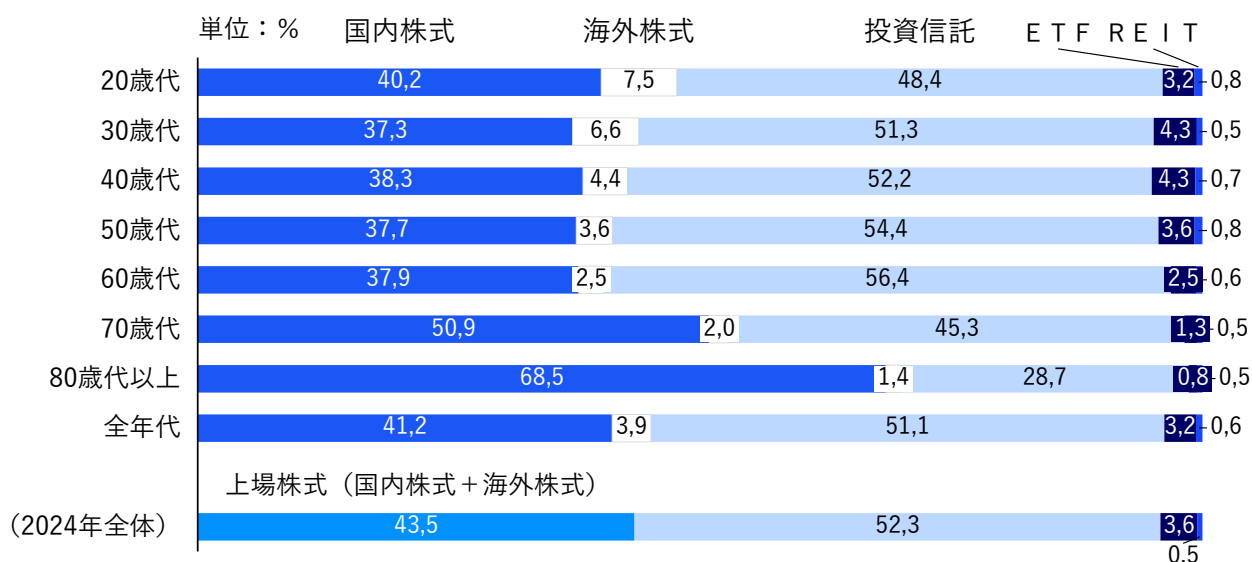
(出所) 資料1と同じ

これに次いで多いのは、年間買付額が 0～60 万円の口座である。全年代では 35.4%を占め、買付を行っている人のボリュームゾーンとなっている。この割合は 2024 年と同水準であり、全体の構造にも大きな変化はない。また、特に 20 歳代では、0～60 万円の層が 47.9%と約半数を占めており、NISAを利用する若年層では月額 5 万円以下で投資を行うケースが一般的であることがうかがえる。

3. 若年層で上場株式の購入増加

次に、購入商品の傾向を確認する。上場株式も対象となり、より選択肢が増える成長投資枠における年間買付額の商品別構成比をみると、全年代では投資信託が 51.1%、次に国内株式が 41.2%を占めた（資料 4）。一方で、海外株式は 3.9%と、国内株式と比べて著しく少ない。奥田(2026)は、投資信託では海外投資型が中心である一方、上場株式では国内株式が中心と指摘しており、本調査結果でも上場株式について同様の結果がみられた。

資料 4 【成長投資枠】年間買付額の商品別構成比



(注) 2024 年については、上場株式の内訳は公表されていないため、国内株式と海外株式の合計値を使用。

(出所) 資料 1 と同じ

一般的に、投資家には「ホームカンントリーバイアス」があるといわれてきた。これは、海外資産より自国資産への投資比率が高くなる傾向を指す。その背景には、情報収集の容易さや為替リスクの回避、企業への親近感などがあるとされる。近年、全世界株式に投資するファンドの人気の高まるなど、ホームカンントリーバイアスが弱まりつつあるようにもみえる。SNSや生成AIによる翻訳機能の向上により、以前よりも国内外の情報量の差も縮小している。しかし、こうした成長投資枠における国内株式中心の投資傾向を踏まえると、上場株式においてはホームカンントリーバイアスが依然として存在していると考えられる。

また、2024 年は国内株式と海外株式を合計した上場株式の買付額の割合が 43.5%であったが、2025 年は 45.1%（国内株式 41.2%+海外株式 3.9%）と若干増加している。年代別では、20 歳代が 4.4 ポイント増と最も大きく、次いで 30 歳代が 3 ポイント増であった。特に、若年層において、上場株式への関心が高まりつつあるようだ。

なお、国内株式の保有割合は 70 歳代以上で大きく上昇する。日本証券業協会（2026）によると、70 歳代以上の NISA 利用者のうち、有価証券投資の経験年数が 10 年以上に及ぶ人は 76.9%を占め、60 歳代の 55.7%を大きく上回る。こうした投資経験を通じて金融リテラシーが高まり、上場株式の保有につながっている可能性がある。加えて、現在ほど低コストのインデックスファンドが普及していない時期に投資を始めたため、当初から上場株式を中心に投資してきたという世代要因も考えられるだろう。

4. 投資経験が積み重なる NISA 利用者

株式の直接保有を規定する要因について、Christelis et al. (2011) はリスク選好が重要であることを示している。また、Chu et al. (2017) は、自身の金融リテラシーを過信している人ほど、ポートフォリオを株式のみで構成する可能性が高いと指摘している。さらに、Breitkopf et al. (2021) は、保有資産額の大きさが株式保有を促す要因の一つであるとしている。

もっとも、こうした海外の先行研究で示された要因が、現在の日本にも同様に当てはまるとは限らない。例えば、日本証券業協会（2026）によると、個人年収別に成長投資枠で購入した商品を見ると、「国内株式」の割合が最も高いのは年収 300 万円未満の層である。この結果を踏まえると、少なくとも NISA を利用した国内株式への投資については、資産額の影響は大きくない可能性がある。

このように投資信託と株式では保有要因が異なると考えられるほか、現在の日本において、どの要因が株式保有に影響を与えるかは必ずしも明らかではない。投資信託から NISA を始めた人が株式保有に移行するにあたっては、リスク選好や資産額、金融リテラシーなど複数の要因が関係する可能性が考えられる。

新 NISA の開始から 2 年が経過し、制度開始と同時に投資を始めた人は投資歴 2 年となった。この間に、金融リテラシーや投資への自信を高めた人も少なくないだろう。[鄭 \(2025\)](#) では 2024 年の若年層の NISA 利用傾向を「とりあえずインデックスファンド」と評した。[奥田 \(2026\)](#) によると、2025 年もその傾向が継続しているようだ。一方で、3 節で述べたように、若年層においては上場株式の購入割合が微増しており、投資行動に変化の兆しもみられる。今後は、NISA 利用者の金融リテラシーや投資経験の蓄積に伴い、若年層の株式の直接保有が進むのかを含めて、投資行動の変化を継続的に検証していく必要がある。

以 上

【注釈】

- 1) 2025 年 1 月 1 日～12 月 31 日の利用枠で買付けがあった金額。
- 2) 成長投資枠（12.5 兆円）およびつみたて投資枠（6.2 兆円）の年間買付額を、2025 年 12 月末時点のNISA口座数（2,820 万口座）で除して算出。2024 年および年代別の数値についても同様の方法で算出。
- 3) 鄭美沙（2026）「[2025 年のNISA利用状況を読み解く（1）～NISAが普及してもなお残る『なぜ日本人は投資をしないのか？』という課題～](#)」参照

【参考文献】

- ・ 奥田宏二（2026）「[新NISA、『株式は日本、投信は海外』はなぜか～投資の二重構造を分析する～](#)」
- ・ 日本証券業協会（2026）「新NISA開始後の利用動向に関する調査報告書」
- ・ 鄭美沙（2025）「[新NISA、若者はどう使ったのか？～『とりあえずインデックスファンド』の次に向けて～](#)」
- ・ 鄭美沙（2026）「[2025 年のNISA利用状況を読み解く（1）～NISAが普及してもなお残る『なぜ日本人は投資をしないのか？』という課題～](#)」
- ・ Breitkopf, N., S. Knüpfer, and E. Rantapuska (2021) “Mutual Fund and Share Ownership in Finland: Trends and Patterns in 2004-2016,” *Nordic Journal of Business*, 70(4), 287-308.
- ・ Christelis, Dimitris & Georgarakos, Dimitris & Haliassos, Michael (2011) “Stockholding: Participation, location, and spillovers,” *Journal of Banking & Finance*, Elsevier, vol. 35(8), pages 1918-1930, August.
- ・ Chu, Z., Wang, Z., Xiao, J. J., & Zhang, W (2017) “Financial literacy, portfolio choice and financial wellbeing” *Social Indicators Research*, 132(2), 799-820.